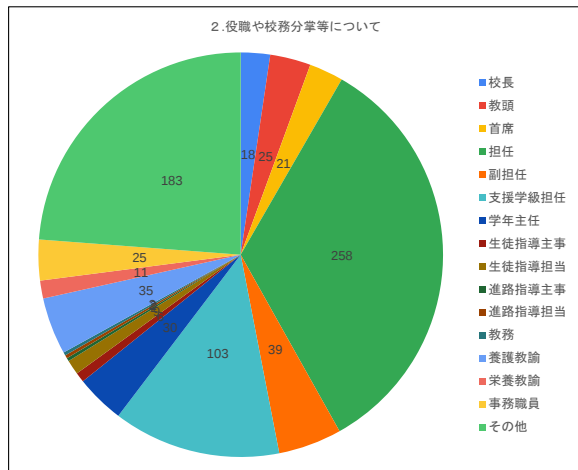
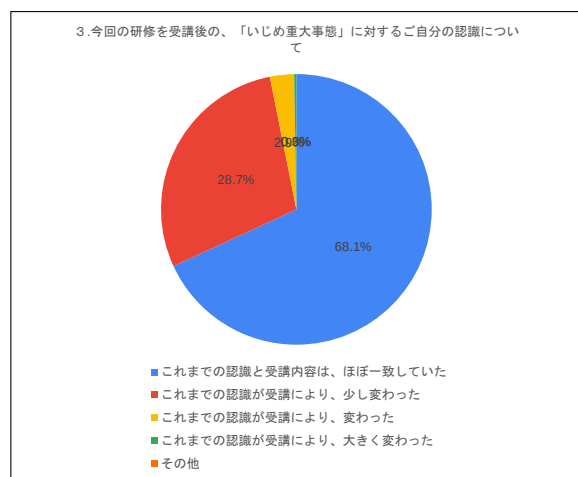




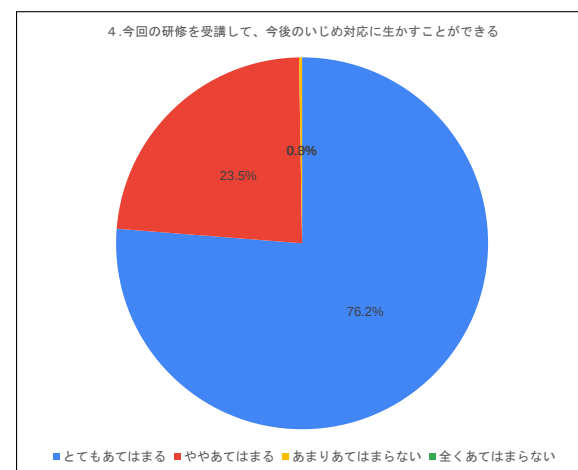
結果
研修受講後のアンケートへの回答率は市全体で72.6%
※その他の項目は、SC、SSW等以外に、項目にない分掌の記載（音楽専科、児童・生徒支援Coなど）や、分掌をまたいでおり、複数選択しているものの数

分析
校務分掌からみると、まんべんなく受講しているが、中学校において57.4%の結果の要因として、アンケートの未回答に加え、各校において、いじめ対応における課題認識が、学校全体においては浅く、校内対策委員会等による研修の必要性の発信にも課題がある。



結果
これまでの認識と一致していたという回答は、全体の68.1%、認識が変わったという回答は31.9%であった。

分析
全体の96.8%の教職員が、自身の認識についてこれまでと一致、あるいは少しのみの変化であると回答しているが、事実が重篤化、長期化した件数及び現在取り扱う重大事態件数が市内過去最多となっているから、いじめの未然防止にかかる校内体制の構築に課題があるとともに、ささいなトラブルが後の重大事態となることへのイメージを持ちにくいこともあり、今後初期対応の重要性や対応方法について様々な機会を通じて指導助言をすすめるとともに、いじめ対応チェックリストのさらなる浸透を図る必要がある。



結果
99.7%の教職員が、今後のいじめ対応に生かすことができると肯定的に回答した。
項目の内、「あまりあてはまらない」と回答した理由に、「生徒と直接かかわることが少なく、また対策チームにも入っていないため」、「教職員の人間力を上げていかないとどんなに良い方針を作っても、上手く扱えないと感じる」という回答があった。

分析
重大事態についての知識理解は進みつつも、ひとたび重大事態が発生してしまうと、学校運営にも大きな影響があることについてはイメージを持ちにくいこともある。平時からの備えについて、ささいな事案から重大事態に発展することは、どの学校にも起こりえるということへの認識を広め、重大事態に発展させない学校体制の構築及び、各校における研修等によるさらなる理解を図るため、指導助言をすすめる必要がある。

○アンケート結果より

教職員はいじめの未然防止、早期発見の必要性については理解しているが、発達支持的生徒指導が日常で展開されることが、総じていじめの未然防止につながるという認識に結びついていないと推察される。また、問題行動等調査の「いじめ発見のきっかけ」の結果からも、本市の子どもたちの援助希求にかかる取組みの推進とともに、教職員側の受け取り方についても並行して取り組む必要がある。加えて、日々対応しているようなケースが、重大事態に発展してしまうことが想像しにくいこともある。教職員の指導の実態に則し、さらなる対応力の向上を図る必要がある。

各校において組織的対応及び発達支持的生徒指導への理解をすすめ、SOSの出し方や受け取り方について取組みをすすめ、いじめを予防したり、早期発見・早期対応し、事案の重篤化を防ぐことにつなげる。

○今後の取組み

- ① いじめ対応チェックリストの活用を推進する
- ② いじめ対応にかかる事例集の作成と周知をすすめる ※作成中
- ③ SOSの出し方に加え、SOSの受け取り方に関する取組みを推進する
- ④ いじめの初期段階における具体的な対応について、研修等を通じて水平展開を図る
- ⑤ いじめの認知から組織対応につながる具体的なアプローチについて、研修等を通じて水平展開を図る
- ⑥ 各校で展開されている、学級経営及び授業における発達支持的生徒指導について、価値づけを行い、研修等を通じて水平展開を図る